

令和元年度 新潟県農業再生協議会通常総会 次第

令和元年5月28日(火) 14:50～

J A新潟ビル 5階特別会議室

1. 開会

2. 協議事項

第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 令和元年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 役員を選任について

3. 2019年度新潟県水田フル活用ビジョン(案)について

4. 令和元年産の「需要に応じた米生産」について

(1) 情勢報告

(2) 令和元年産米の生産に係る今後の対応について

5. 閉会

令和元年度 新潟県農業再生協議会通常総会 出席者名簿

1. 会員

機関・団体	役職	氏名	備考
新潟県農業会議	会長	石山 章	会長
新潟県農業協同組合中央会	専務理事	高橋 尚紀	副会長 代理人出席 常務理事 横尾 良輝
新潟県	農林水産部長	山田 治之	副会長
全国農業協同組合連合会新潟県本部	県本部長	安藤 稔	代理人出席 副本部長 浅井 昇
新潟県主食集荷商業協同組合	理事長	関口 眞佐徳	欠席
新潟県農業共済組合連合会	会長理事	五十嵐 孝	監事
新潟県土地改良事業団体連合会	専務理事	渡辺 仁	監事 欠席
新潟県担い手育成総合支援協議会	事務局長	松井 基晴	

2. オブザーバー

機関・団体	役職	氏名	備考
北陸農政局新潟県拠点	総括農政推進官	渡邊 克良	

3. 事務局等

機関・団体	役職	氏名	備考
新潟県農林水産部	技監	小幡 浩之	
	部参事・農産園芸課長	牛腸 眞吾	
	地域農政推進課参事	皿谷 俊祐	
新潟県農業会議	参事	谷川 彰	
新潟県農業共済組合連合会	事業部長	五十嵐 和裕	
全国農業協同組合連合会新潟県本部	総合対策課長	町田 孝	
新潟県農業協同組合中央会	農業地域対策部長	佐野 勇人	

平成30年度事業報告（案）

1 活動の概要

平成30年産米の作付動向について、県産米の需給動向等を把握し、産地に情報発信するとともに、自らの生産目標や需要と乖離が大きい地域協議会に対しては、需要のある非主食用米などの作付誘導を働きかけるため、情報交換会及びブロック別意見交換会を行った。

2 活動報告

(1) 需要に応じた米生産と水田フル活用の推進

需要に応じた米生産に向けた的確な情報提供を行うとともに、水田フル活用による所得確保のための多収穫・低コスト生産を推進

ア 情報提供に係る活動

時 期	内 容
4月～6月	○ 平成30年産米の適正生産に向けた需給状況等を、地域協議会や認定方針作成者、地域振興局に情報提供
10月～3月	○ 平成31年産米の適正生産に向けた需給状況等を、地域協議会や認定方針作成者、地域振興局に情報提供
1月～3月	○ 農家啓発チラシ「平成31（2019）年産米の需要に応じた生産について」を配布

イ 作付状況の把握に係る活動

時 期	内 容
4月～10月	○ 平成30年産米の作付状況の把握
1月～3月	○ 平成31年産米の作付状況の把握

ウ 地域協議会との意見交換

時 期	内 容
5月7日～ 5月15日	○ 平成30年産米の生産が、地域の目標を超過すると見込まれる協議会（28協議会）と30年産米の目標設定の考え方や目標の実効性確保に向けて意見交換
6月4日～ 6月14日	○ 主食用米の作付見込が前年産より増加が見込まれる協議会等と適正生産に向け意見交換
9月4日～ 9月14日	○ ブロック別市町村等意見交換会 （内容）今後の県の生産目標設定の考え方や市町村別内訳の提示方法について、35地域協議会との意見交換
12月25日～ 1月17日	○ 平成31年産米の需要見通しや地域目標の設定、適正生産に向けた地域協議会との意見交換
2月25日～ 3月20日	○ 平成31年産米の適正生産に向けた地域協議会との意見交換

エ 多収穫・低コスト生産推進

時 期	内 容
6月6日	○ 平成30年度「飼料用米多収日本一」への参加の推進

(2) 協議会等の開催

時 期	内 容
5月23日	○ 通常総会 (内容) 29年度事業報告・収支決算、30年度事業計画・収支予算等の検討、平成30年度県水田フル活用ビジョンの検討
11月14日	○ 新潟県農業再生協議会 (内容) 平成30年度上期の取組、平成31及び32年産の県全体の生産目標の設定、平成31年産米の推進方針案、平成31年度産地交付金の運用案
11月16日	○ 地域協議会等担当者説明会 (内容) 平成31年産米の推進方針、平成31及び32年産の県全体の生産目標及び市町村内訳の提示、平成31年度産地交付金の運用案、地域段階における実行性確保
1月18日	○ 新潟県農業再生協議会 (内容) 平成31年度県水田フル活用ビジョンについて、平成31年度産地交付金について
1月24日	○ 地域協議会等実務担当者説明会 (内容) 平成31年産米の需要に応じた生産・販売の推進について、平成31年度産地交付金の運用について、産地交付金の使途設計に係る留意事項について

(3) 内部監査の実施

時 期	内 容
12月17日	○ 内部監査 30年度上期の事業実績及び資金管理状況の監査
令和元年 5月14日	○ 内部監査 30年度下期の事業実績及び資金管理状況の監査

3 取組の主な結果

(1) 米の需給調整（主食用米）

主食用米の作付面積は前年よりも4,400ha増加。

【主食用米の作付状況】

(単位:ha)

	主食用
H30	104,700
H29	100,300
前年差	4,400

※ 農林水産省

(2) 水田のフル活用の状況

非主食用米の作付面積は前年より、新市場開拓用米で219ha、加工用米で862ha拡大したものの、全体では3,765haの減少となった。

【非主食用米の作付状況】

(単位:ha)

	新規需要米						加工用米	備蓄米	合計
	米粉用	飼料用	WCS	新市場開拓用	その他	小計			
H30	1,932	2,908	386	866	0	6,092	7,851	2,677	16,620
H29	2,416	4,178	370	647	24	7,636	6,989	5,760	20,385
前年差	▲484	▲1,270	16	219	▲24	▲1,544	862	▲3,083	▲3,765

※ 農林水産省及び県協議会調べ

【米以外の作付状況】

(単位:ha)

	麦	大豆	飼料作物	そば	野菜	その他	合計
H30	196	4,430	377	978	4,992	2,188	13,161
H29	259	4,878	418	1,096	5,202	2,554	14,407
前年差	▲63	▲448	▲41	▲118	▲210	▲366	▲1,246

※ 県協議会調べ

(3) 経営所得安定対策の加入状況

- 米の収入減少影響緩和交付金（ナラシ）の申請については、前年よりも申請件数は、やや減少したものの、1件当たりの申請面積は増加した。

【米の収入減少影響緩和交付金(ナラシ)の申請状況】

	申請件数 (件)	申請面積 (ha)	1件当たり面積 (ha)
H30	11,862	59,925	5.1
H29	12,325	56,608	4.6
前年差	▲463	3,317	0.5

※ 農林水産省

(4) 多収穫・低コスト生産の推進

飼料用米の生産に取り組む農家の生産技術の向上を目的とした「平成30年度飼料用米多収日本一」コンテストで、県内農業者が次の部門で北陸農政局長賞を受賞した。

部門	受賞者	10a当たり収量 (地域の平均単収からの増収)
単位収量の部	新潟市 丸山久夫 氏	771kg/10a (+225kg/10a)
地域の平均単収からの増収の部	佐渡市 中川誠一 氏	736kg/10a (+272kg/10a)

第1号議案 資料2

平成30年度 収支決算（案）

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

【前期繰越】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	0	0	0	
2. 県協議会活動推進費勘定	0	0	0	
3. 一般推進活動費勘定	1,493,032	1,493,032	0	
上記1～3の合計＝収入合計（A）	1,493,032	1,493,032	0	

【収入】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	3,000,000	2,435,112	△ 564,888	国庫補助金
2. 県協議会活動推進費勘定	1,000,000	366,000	△ 634,000	県補助金
上記1～2の合計＝収入合計（B）	4,000,000	2,801,112	△ 1,198,888	

【支出】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	3,000,000	2,435,112	△ 564,888	国庫補助金を充当
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	733,260	△ 1,266,740	県補助金と団体負担を充当
3. 一般推進活動費勘定	493,032	0	△ 493,032	
上記1～3の合計＝支出合計（C）	5,493,032	3,168,372	△ 2,324,660	

当期収支差額（D）＝（A）＋（B）－（C）	0	1,125,772	1,125,772	
-----------------------	---	-----------	-----------	--

財産目録

(平成31年3月31日)

(単位：円)

[資産の部]		1,125,772	備考
預金		759,772	
0001468 【新潟県農業再生協議会】		759,772	
未収金		366,000	県補助金が未収
[負債の部]		0	
[純財産の部]		1,125,772	

貸借対照表

(平成31年3月31日)
(単位：円)

科目	期首 a	期末 b	増減 a-b
(資産の部)			
1 現金	0	0	0
2 預金	1,145,032	759,772	385,260
3 未収金	348,000	366,000	▲ 18,000
4 仮払金	0	0	0
資産合計(A)	1,493,032	1,125,772	367,260
(負債の部)			
1 借入金	0	0	0
2 未払金	0	0	0
3 預り金	0	0	0
4 仮受金(基金)	0	0	0
負債合計(B)	0	0	0
(正味資産の部)			
1 正味財産	1,493,032	1,125,772	367,260
正味財産合計(C)	1,493,032	1,125,772	367,260
負債・正味財産合計(D=B+C)	1,493,032	1,125,772	367,260

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)


科 目	当年度 a	前年度 b	増減 a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益(A)	4,294,144	7,306,238	▲ 3,012,094
(2) 経常費用(B)	3,168,372	5,813,206	▲ 2,644,834
当期経常増減額(C=A-B)	1,125,772	1,493,032	▲ 367,260
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益(D)	0	0	0
(2) 経常外費用(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F=D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G=C+F)	1,125,772	1,493,032	▲ 367,260
一般正味財産期首残高(H)	0	0	0
一般正味財産期末残高(I=G+H)	1,125,772	1,493,032	▲ 367,260
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L=J+K)	0	0	0
III 正味財産期末残高(M=I+L)	1,125,772	1,493,032	▲ 367,260

監 査 報 告 書

規約第29条2の規定により、平成30年度事業報告及び収支決算内容について監査いたしました。

その結果、内容については適正なものと認めます。

令和元年 5月16日

監 事 石川 寿 

令和元年 5月 21日

監 事 渡辺 仁 

令和元年度事業計画（案）

1 活動方針

- 全国の主食用米の需要は、これまで毎年8万トン程度の減少と見込まれていたが、人口減少に伴い10万トン程度に減少幅が拡大し、今後更なる需要減少が懸念されることから、地域農業再生協議会の主体的な取組により、米全体の需要拡大と農業者所得の最大化を目指していくことが重要であり、県農業再生協議会として支援していく必要がある。
- そのため、米の需給調整を推進する立場として、県産米の需給動向等を把握し、産地へ情報発信するとともに、自らの生産目標や需要と乖離が大きい地域協議会に対しては、需要のある非主食用米などへの作付誘導を働きかけていく。

2 活動計画

（1）需要に応じた米生産と水田フル活用の推進

需要に応じた米生産に向けた的確かつ迅速な情報提供を行うとともに、水田フル活用による所得確保のための多収穫・低コスト生産を推進する。

時 期	内 容
4月～3月	○ 米の需給状況等に係る情報提供 「令和元年産米の需給見通し」新潟日報掲載（5月1日）を含む。
4月～10月	○ 令和元年産米の作付状況の把握
随時	○ 地域協議会との意見交換
6月	○ 多収穫・低コスト生産推進に係る情報提供

（2）協議会等の開催

時 期	内 容
5月28日	○ 通常総会
年3回程度	○ 臨時総会（令和元年産米の推進について検討等） 4月17日実施の会議を含む。
年2回程度	○ 地域協議会担当者説明会（県と共同開催）

第2号議案 資料2

令和元年度 収支予算（案）

自：平成31年 4月 1日
至：令和2年 3月31日

【前期繰越】

単位：円

科 目	予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	0	0	0	
2. 県協議会活動推進費勘定	0	0	0	
3. 一般推進活動費勘定	1,125,772	1,493,032	△ 367,260	
上記1～3の合計=収入合計（A）	1,125,772	1,493,032	△ 367,260	

【収入】

単位：円

科 目	予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	3,000,000	3,000,000	0	国庫補助金 300万円
2. 県協議会活動推進費勘定	1,000,000	1,000,000	0	県補助金 100万円
上記1～2の合計=収入合計（B）	4,000,000	4,000,000	0	

【支出】

単位：円

科 目	予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	3,000,000	3,000,000	0	国庫補助金を充当
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	2,000,000	0	県補助金と繰越金を充当
3. 一般推進活動費勘定	125,772	493,032	△ 367,260	
上記1～3の合計=支出合計（C）	5,125,772	5,493,032	△ 367,260	

当期収支差額（D）=（A）+（B）-（C）	0	0	0
-----------------------	---	---	---

役員を選任について

役職名	所属・役職	氏名	備考
会 長 (1名)			<平成30年度会長> 石山 章
副会長 (2名)			<平成30年度副会長> 高橋 尚紀
			<平成30年度副会長> 山田 治之
監 事 (2名)			<平成30年度監事> 五十嵐 孝
			<平成30年度監事> 渡辺 仁

(別記)

2019 年度新潟県水田フル活用ビジョン（案）

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本県農業は、農業産出額の約6割を米が占めており、米を基幹とした水田農業が展開されている。

主食用米は、コシヒカリを中心に作付けが行われているが、人口減少等による需要の減少が見込まれる中で、コシヒカリの価格に見合う食味・品質の確保と併せ、業務用米等の多様なニーズに対応した品揃えを図っていくことが必要となっている。

また、非主食用米の作付拡大に合わせ、食品産業等の実需との関係を構築するとともに、多収・低コスト栽培を推進し、用途に関わらず一定の所得が確保できる環境の整備が必要となっている。

大豆等の土地利用型作物では、気象条件等による単収や品質の年次間差が大きく、必ずしも実需の要望に対応しきれていない状況にあり、収量・品質の高位安定化が必要となっている。

さらに、地域の生産条件等に応じて、園芸作物やそば等の生産が行われているが、総じて生産規模が小さく、本作化に至っていない栽培も見られ定着や拡大に向けた条件整備が必要となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 基本方針

- ア 地域合意に基づき明確化された担い手を、他産業並みの所得を確保できる「経営体」へ育成することを基本に各種施策を展開する。また、地域での話し合いを促進し、農地の集積・集約化を進めることで、効率的な生産体制を構築する。
- イ 需要に応じた米生産を基本としつつ、主食用米・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と多様な米づくりを進める。また、水田フル活用により生産者所得の最大化を推進する。
- ウ 県内各地域の実情に応じた産地交付金の活用等により、水田のフル活用を効率的に推進する。特に、加工用米・米粉用米・新市場開拓用米については、新たに県枠を設定して取組を推進する。
- エ 取組の推進においては、経営所得安定対策や日本型直接支払制度等の関連対策を充分活用する。また、農地中間管理機構との連携により担い手への農地集積・集約化を進める。

(2) 主食用米

ア 家庭用米

コシヒカリは家庭内消費が中心であり、その減少に見合った生産を行う一方で、良食味・高品質を確保するため、食味を重視した米作りを徹底する。

また、中山間地域等では立地条件を活かし、付加価値の高い米作りを進める。

新之助については、コシヒカリと異なる特長を持ち、格別感のある米として、コシヒカリと双璧をなすトップブランドとなるよう、生産者要件や食味・品質基準などを徹底してブランド管理に努め、高いレベルで安定した食味・品質を確保

する。

イ 業務用米

家庭内消費が減少する一方で業務用米のニーズが高まっていることから、実需者が求める品質・ロットを確保するため、生産者やJA等の関係者に働きかけ、安定的に供給できる体制の構築や、実需者とのマッチングを推進する。

また、生産者の所得確保に向け、多収穫生産やコスト低減などが実現される環境整備を推進する。

(3) 非主食用米

ア 加工用米

加工用米は、県内米関連産業の需要に答えきれていないことから、産地交付金の県枠を設定し、多収性品種の導入や複数年契約の取組を進めて生産拡大を図るとともに、団地化等による生産コストの低減を推進する。

イ 米粉用米

米粉用米も、県内実需のニーズに十分に答えきれていないことから、これまでの多収性品種への国の支援に加えて、新たに産地交付金の県枠を設定して生産拡大を図るとともに生産コストの低減を推進する。

ウ 新市場開拓用米

輸出用米については、県内の主たる輸出事業者の集荷目標を下回っている状況であることから、新市場開拓用米を対象に、産地交付金の県枠を新たに設定し、生産拡大を図る。

また、生産者やJA等の関係者にも働きかけ、安定的な供給体制の構築を進めるとともに、新潟県産の需要拡大に向け、実需者とのマッチングを推進する。

エ 飼料用米

水田フル活用や経営の安定化の観点から、多収性品種の導入や担い手等への農地集積、団地化等による生産コストの低減を図る。また、県内畜産農家等との安定的な需給体制を構築する。

オ WCS用稲

機械の整備を進めながら、耕畜連携による県内畜産農家との安定的な需給体制を構築し、生産の維持・拡大を図る。また、規模拡大や団地化等による生産コスト低減を推進する。

カ 備蓄米

非主食用米の一用途として、買入入札における優先枠の活用を図るとともに他の非主食用米の需要動向等を踏まえて、備蓄米による安定的な所得確保に向けた取り組みを推進する。

(4) 麦、大豆

実需ニーズに対応して、現行の生産量を維持するとともに、排水対策等の重点技術対策の実施による収量・品質の高位安定化を推進する。また、生産の組織化・団地化を進め機械・施設の効率的利用を図ることで、生産コストの低減を推進する。

(5) 飼料作物

耕畜連携を進めながら、収量性の高い品種の導入や栽培技術の支援により生産性の向上を図るとともに、需要に応じた生産の維持・拡大を推進する。

(6) そば、なたね

中山間地域等における水田農業経営の重要品目であるそばについては、実需と結びつけた生産の維持・拡大を推進する。

なたねについては、地域の状況に応じて生産の維持・拡大を推進する。

(7) 野菜・果樹・花き等園芸作物（高収益作物）

産地交付金を地域の状況に応じて活用し、地域振興作物として生産拡大を図るとともに、安定販路を確保し、稲作経営体等への園芸の導入・定着を推進する。さらに、機械化一貫体系の導入や集出荷施設の整備等により、水田等を活用した省力的で生産効率の高い産地を育成し、園芸生産の拡大を図る。

(8) 畑地化の推進

関係部局と連携をしながら、ほ場整備の実施と併せた畑地化・汎用化などを、所得向上につながるよう、地域の状況に応じて推進する。

(9) 不作付地の解消

農地の有効活用に向け、調整水田等への非主食用米の作付拡大を推進するとともに、農地中間管理機構や農業委員会等との連携による農地利用の最適化を進めるなど、不作付地の減少を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	2020年度の 目標作付面積 (ha)
主食用米	<u>104,700</u> 100,300	96,500～98,200	97,000
家庭用	<u>※¹73,100</u> 67,300	65,700～67,100	66,100
うちコヒカ	<u>※¹62,400</u> 62,100	56,500～57,700	56,700
業務用	<u>※¹12,000</u> 6,300	9,600～9,800	9,800
加工用米	<u>7,900</u> 7,000	8,700～9,300	9,600
米粉用米	<u>1,900</u> 2,400	※ ³ 1,800～1,900	※ ³ 1,900
新市場開拓輸出用米	<u>870</u> 650	※ ³ 1,200～1,300	※ ³ 1,500
飼料用米	<u>2,900</u> 4,200	※ ³ 5,300～5,700	※ ³ 5,300
備蓄米	<u>2,700</u> 5,800	6,300～6,800	6,300
麦	<u>200</u> 250	250	260
大豆	<u>4,400</u> 4,800	4,800	4,800
飼料作物	<u>380</u> 400	400	400
そば	<u>980</u> 1,100	1,100	1,100
なたね	<u>4</u> 10	10	10
野菜・果樹・花き	<u>6,220</u> 6,510	6,560	6,670
※ ² その他	<u>3,070</u> 3,360	2,180	1,960
合計	<u>136,224</u> 136,780	※ ⁴ 136,800	136,800

※1 推計値

※2 「その他」は、地力増進作物、景観形成作物、その他作物、青刈稲、調整水田、土地改良通年施工の合計

※3 非主食用米の作付については、多収性品種の活用を図る設定

※4 米は主食用米の上限（下限）値と非主食用米の下限（上限）値を合計したもの

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
				（2018年度）	（2019年度）	（2020年度）	（2021年度）
1	加工用米、米粉用米、 新市場開拓用米	多収性品種の取組	取組面積	1,085ha		1,540ha	
			10aあたり収穫量	590kg/10a		720kg/10a	
2	加工用米、米粉用米、 新市場開拓用米	多収性品種の 複数年契約の取組	取組面積	1,274ha		1,820ha	
			多収性品種の割合	12.0%		14.0%	

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

県枠での支援設定概要(案)

1 県枠の考え方

- ・地域ごとに異なる課題の解決に向け、全額地域段階の用途設定を行ってきた経緯を踏まえ、県枠として活用する額は最小限に留め、1割の約2億円とする
- ・国から県への当初配分額から、県枠の所要額を確保し、残額を地域に配分する
- ・取組が拡大し、所要額が当初から増加した場合、国の留保解除額を優先的に充当し支援単価の確保に努める

2 支援内容について

全県で取り組めるよう、非主食用米による所得の確保につながる以下の支援とする

取組内容	対象作物	考え方	支援単価	積算
I 多収性品種 の取組	加工用米、 新市場開拓用米、 (米粉用米※)	非主食用米での所得確保に向け、多収・低コストの取組を継続的に進めるため、30年度に実績配分として設定した多収性品種での取組への配分を、県枠での支援に組み替えて設定 ※国の要領に規定されていない多収性品種が対象	12,000 円/10a	152,000千円 (1,270ha)
II 多収性品種 での複数年 契約の取組	加工用米、 新市場開拓用米、 米粉用米	県内米関連産業からの需要のある加工用米、米粉用米及び、全国的に本県のシェアが高い新市場開拓用米について、多収性品種での所得確保が継続的な取組となるよう、複数年契約への支援を新設	5,000 円/10a	50,000千円 (1,000ha)

<産地交付金による支援のイメージ>

用途	品種	国支援 (追加配分)	県枠設定		支援額計
			I 多収性品種	II 複数年契約	
加工用米 新市場開拓用米	国要領の多収品種	-	12,000円/10a	5,000円/10a	17,000円/10a
	県指定の5品種				
	地域で多収を確認した品種				
米粉用米	国要領の多収品種	12,000円/10a	-	※いずれの用途も多収性品種による区分管理の取組が前提	
	県の指定の5品種	-	12,000円/10a		
	地域で多収を確認した品種				

※ 国の予算成立まで変更しうる可能性があることに留意

I 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種の取組への支援について

1 支援内容

対象作物	取組内容	支援単価	
加工用米 新市場開拓用米 (米粉用米)	コシヒカリ、新之助、こしいぶきを除き、新市場開拓用・加工用・米粉用に区分管理方式で出荷される以下の品種の作付を支援	12,000円 /10a	
	(1)「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」に規定される多収品種		<ul style="list-style-type: none"> ・国が指定する25品種 ・県申請に基づく特認5品種 新潟次郎、ゆきみのり、いただき、アキヒカリ、亀の蔵 (※米粉用米についてはこの区分の多収品種は国が支援の対象としており除外)
	(2)県が指定する多収が期待できる品種		<ul style="list-style-type: none"> ・ゆきん子舞、つきあかり、あきだわら、ちほみのり、あきあかね
(3)地域が客観的に多収を確認できる品種	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の①、②の要件をいずれも満たす品種 ①実証成績や出荷実績等により、各地域の基準単収(※)に比べ概ね1割以上の単収増が確認できること (確認は毎年度必要) ②需要者が品種を指定していること(契約書で確認) ・<u>なお、加工適性が高く収量性もあるもち品種わたぼうしについては、目標収量の確保に向け、以下の㊦、㊧いずれの技術も実践する安定生産の取組が確認できた場合に対象とする</u> ㊦ <u>地域の栽培指針等に基づく肥培管理</u> ㊧ <u>墨黒穂病の薬剤防除</u> 		

※基準単収：加工用米の生産予定面積の算出に用いる地域の合理的な単収

2 取組要件の確認

地域協議会は、対象品種の種苗の購入伝票及び営農計画書、加工用米及び新規需要米集出荷数量報告書等(1の(3)は契約書及び栽培履歴)により確認

Ⅱ 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種での 複数年契約取組への支援について

1 支援内容

対象作物	取組内容	支援単価
加工用米 新市場開拓用米 米粉用米	「Ⅰ 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種の取組への支援について」の対象品種による、区分管理での3年以上の複数年契約の取組を支援	5,000円 /10a

2 取組要件の確認

- (1)対象品種等：Ⅰと同様に対象品種、区分管理の認定、出荷状況等を確認
- (2)複数年契約：30年度までの加工用米の複数年契約に対する国追加配分による支援の確認法を基本として、需要者との対象品種を明記した3年以上の複数年契約書 等により確認

3 留意事項

契約が不履行となった場合、交付額は返還の対象となり得る。

(気象災害等により、農業者の責めに帰さないと思われる場合は個別に国と協議)

※ 予算額(Ⅰ＋Ⅱの県枠総額)に対して超過または残余が発生した場合の取扱

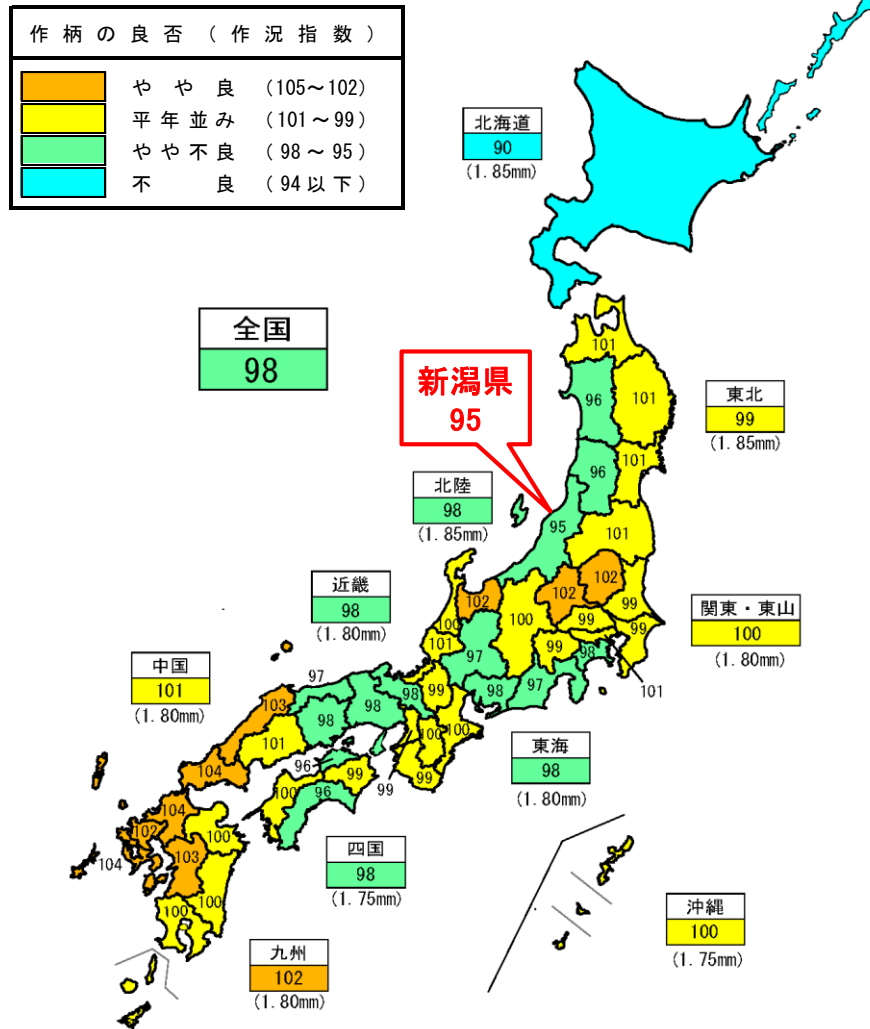
(1)所要額が超過した場合：ⅠとⅡを合わせて支援単価を一律減額

(2)残余が発生した場合：各地域の「当年の非主食用米の取組面積シェア」で配分

米をめぐる状況について

令和元年5月
農林水産省

全国農業地域・都道府県別作況指数(平成30年12月10日公表)【農家等が使用しているふるい目幅ベース】



【ふるい目幅別重量分布状況の推移】

年産	計	単位: %					
		1.70mm以上 1.75mm未満	1.75 ~1.80	1.80 ~1.85	1.85 ~1.90	1.90 ~2.00	2.00mm 以上
平成25年産	100.0	0.8	1.3	1.9	2.7	14.5	78.8
26	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	14.7	78.4
27	100.0	0.8	1.4	2.0	2.7	15.3	77.8
28	100.0	0.7	1.2	1.7	2.4	14.0	80.0
29	100.0	0.9	1.5	2.1	2.9	16.1	76.5
30(概算値)	100.0	0.9	1.6	2.3	3.3	17.6	74.3
平均値	100.0	0.8	1.4	1.9	2.7	14.9	78.3
対平均差(ポイント)	0.0	0.1	0.2	0.4	0.6	2.7	△ 4.0

注: 1 平均値は、直近5か年の重量割合の平均である。

2 未熟粒・被害粒等の混入が多く農産物規格規程に定める三等の品位に達しない場合は、再選別を行っており、その選別後の値を含んでいる(以下同じ。)

注: 1 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでの目幅(北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm)以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

2 徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の作況指数は早期栽培(第一期稲)、普通栽培(第二期稲)を合算したものである。

平成30年産水稻の作付面積及び収穫量（平成30年12月10日公表）

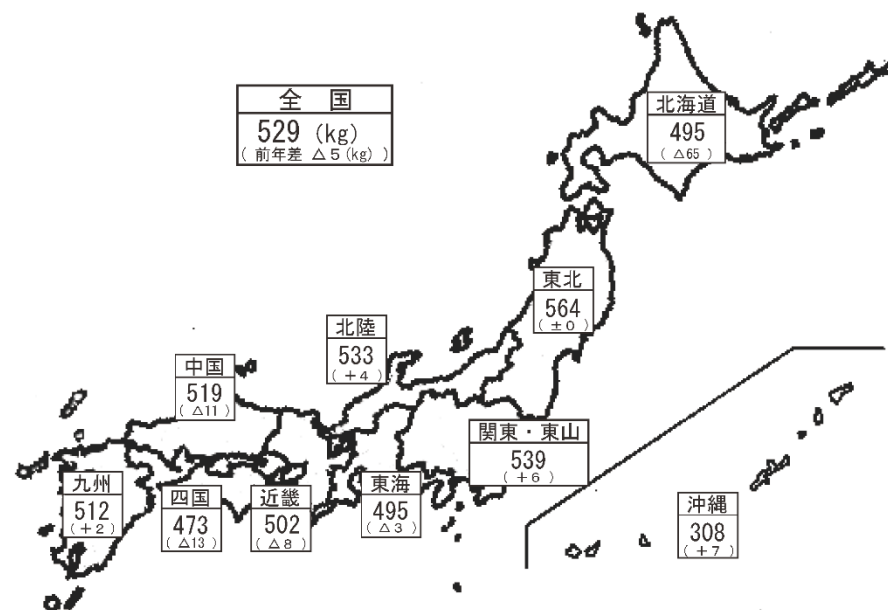
- 平成30年産の全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、前年産（137.0万ha）と概ね同水準の138.6万ha。
- 全国の10a当たり収量は、529kg（前年産534kg）で、作況指数は「98」（前年産「100」）。
- 主食用米の収穫量は、732.7万トン（前年産730.6万トン）で、30年産需給見通し（生産量735万トン）と概ね同水準。

平成30年産水稻の作付面積及び収穫量

全 国 農業地域	作付面積(子実用)			10a当たり収量		収穫量(子実用)			参 考		
	実数	前年産との比較		実数	前年産との比較	実数	前年産との比較		主食用 作付面積	収穫量 (主食用)	作況 指数
		対差	対比				対差	対比			
	①			②		③=①×②			④	⑤=④×②	
	ha	ha	%	kg	kg	t	t	%	ha	t	
全 国	1,470,000	5,000	100	529	△5	7,780,000	△42,000	99	1,386,000	7,327,000	98
北 海 道	104,000	100	100	495	△65	514,800	△67,000	88	98,900	489,600	90
東 北	379,100	4,300	101	564	0	2,137,000	22,000	101	345,500	1,947,000	99
北 陸	205,600	1,500	101	533	4	1,096,000	17,000	102	184,800	985,300	98
関東・東山	270,300	1,800	101	539	6	1,457,000	26,000	102	259,300	1,398,000	100
東 海	93,400	1,000	101	495	△3	462,400	2,300	100	91,000	450,600	98
近 畿	103,100	△100	100	502	△8	517,500	△9,100	98	99,500	498,700	98
中 国	103,700	△600	99	519	△11	537,800	△14,600	97	101,100	524,200	101
四 国	49,300	△600	99	473	△13	233,400	△9,000	96	49,000	232,000	98
九 州	160,400	△2,700	98	512	2	821,300	△10,600	99	156,100	800,000	102
沖 縄	716	△11	98	308	7	2,210	20	101	716	2,210	100

- 注：1 10a 当たり収量及び収穫量は、1.70mmのふるい目幅で選別された玄米の重量である。
 2 収穫量（子実用）及び収穫量（主食用）については都道府県ごとの積上げ値であるため、表頭の計算は一致しない場合がある。
 3 作況指数は、全国農業地域ごとに、過去5か年間に農家等が実際に使用したふるい目幅の分布において、大きいものから数えて9割を占めるまでのふるい目幅（北海道、東北及び北陸は1.85mm、関東・東山、東海、近畿、中国及び九州は1.80mm、四国及び沖縄は1.75mm）以上に選別された玄米を基に算出した数値である。

全国農業地域別10a当たり収量



平成30/31年及び平成31/32年の主食用米等の需給見通し（平成30年11月公表 基本指針）

【平成30年/31年】

（単位：万トン）

平成30年6月末民間在庫量	A	190
平成30年産主食用米等生産量	B	733
平成30/31年主食用米等供給量計	C=A+B	923
平成30/31年主食用米等需要量	D	735
平成31年6月末民間在庫量	E=C-D	188

【平成31年/32年】

（単位：万トン）

平成31年6月末民間在庫量	A	188
平成31年産主食用米等生産量	B	718 ~ 726
平成31/32年主食用米等供給量計	C=A+B	906 ~ 914
平成31/32年主食用米等需要量	D	726
平成32年6月末民間在庫量	E=C-D	180 ~ 188

<平成31年産主食用米等生産量の見通し>

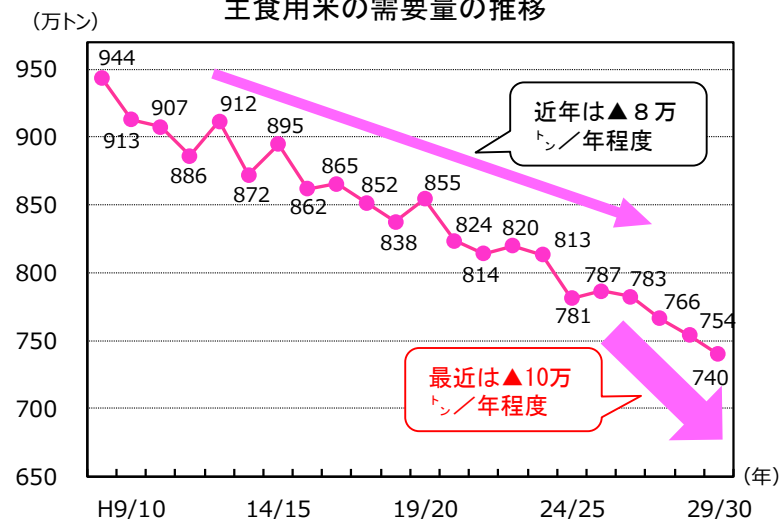
平成32年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準（180万トン）となる「718万トン」から主食用米等の需要量の見通しと同水準の「726万トン」までと8万トンの幅をもって設定。

（参考）平成30年産（平成29年11月基本指針）との比較

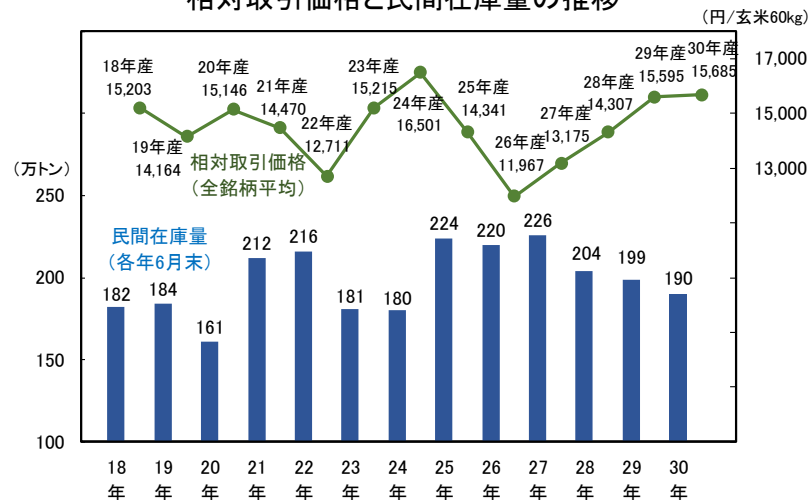
平成30年産 735万トン → 平成31年産 718万トン～726万トン

〔（前年比）▲17～▲9
▲2.3%～▲1.2%〕

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月（30年産は31年3月）までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

平成30年産の水田における作付状況

- 全国の主食用米の作付面積は、都道府県ごとの増減があるものの、概ね前年と同水準の138.6万ha。
- 戦略作物等については、飼料用米及び備蓄米の作付面積が減少する一方、新市場開拓用米が増加。その他の戦略作物については、総じて前年並みとなった。

(※ 全国の主食用米の生産量も、30年産需給見通し（生産量735万t）と概ね同水準の733万tと見込まれている。)

主食用米及び戦略作物等の作付状況

単位: 万ha

	主食用米		戦略作物等作付面積								
	作付面積	(参考)	加工用米	米粉用米	飼料用米	WCS	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	備蓄米	麦	大豆	その他
		生産数量目標 (面積換算値)									
27年産	140.6	141.9	4.7	0.4	8.0	3.8	0.2	4.5	9.9	8.7	10.0
28年産	138.1	140.3	5.1	0.3	9.1	4.1	0.1	4.0	9.9	8.9	10.2
29年産	137.0	138.7	5.2	0.5	9.2	4.3	0.1	3.5	9.8	9.0	10.2
30年産	138.6	—	5.1	0.5	8.0	4.3	0.4	2.2	9.7	8.8	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。

注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3：その他は、飼料作物、そば、なたね等の面積。

注4：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

平成30年産米の相対取引価格（平成31年3月までの年産平均価格）

（単位：円／玄米60kg（税込））

産地品種銘柄		30年産 （出回り～ 31年3月） ①	29年産 （出回り～ 30年10月） ②	価格差 ①－②
北海道	ななつばし	16,008	15,882	+ 126
北海道	ゆめひりか	16,214	17,226	▲ 1,012
北海道	きらら397	15,571	15,681	▲ 110
青森	まっしぐら	14,771	14,923	▲ 152
青森	つがるロマン	15,002	15,112	▲ 110
岩手	ひとめぼれ	15,311	15,172	+ 139
岩手	あきたこまち	15,243	15,043	+ 200
岩手	いわたつこ	14,776	14,679	+ 97
宮城	ひとめぼれ	15,544	15,496	+ 48
宮城	つや姫	15,934	15,811	+ 123
宮城	ササニシキ	15,797	15,724	+ 73
秋田	あきたこまち	15,810	15,995	▲ 185
秋田	めんこいな	14,706	14,990	▲ 284
秋田	ひとめぼれ	15,452	15,695	▲ 243
山形	はえぬき	15,492	15,360	+ 132
山形	つや姫	18,371	18,175	+ 196
山形	ひとめぼれ	16,078	15,857	+ 221
福島	コシヒカリ（中通り）	15,491	15,412	+ 79
福島	コシヒカリ（会津）	15,456	15,321	+ 135
福島	コシヒカリ（浜通り）	15,099	15,036	+ 63
福島	ひとめぼれ	14,931	14,955	▲ 24
福島	天のつぶ	14,643	14,691	▲ 48
茨城	コシヒカリ	15,571	15,287	+ 284
茨城	あきたこまち	15,064	15,470	▲ 406
栃木	コシヒカリ	15,622	15,460	+ 162
栃木	あさひの夢	14,801	15,012	▲ 211
栃木	なすひかり	14,986	14,954	+ 32
群馬	あさひの夢	15,241	15,312	▲ 71
埼玉	彩のかがやき	15,156	14,919	+ 237
埼玉	コシヒカリ	15,474	15,024	+ 450
埼玉	彩のきずな	15,165	14,904	+ 261
千葉	コシヒカリ	15,560	15,034	+ 526
千葉	ふさこがね	14,625	14,542	+ 83
千葉	ふさおとめ	14,789	14,629	+ 160
山梨	コシヒカリ	18,169	17,552	+ 617
長野	コシヒカリ	16,081	15,580	+ 501
長野	あきたこまち	15,246	14,801	+ 445

産地品種銘柄		30年産 （出回り～ 31年3月） ①	29年産 （出回り～ 30年10月） ②	価格差 ①－②
静岡	コシヒカリ	15,925	15,548	+ 377
静岡	きぬむすめ	14,887	14,415	+ 472
新潟	コシヒカリ（一般）	17,053	16,924	+ 129
新潟	コシヒカリ（魚沼）	20,943	20,782	+ 161
新潟	コシヒカリ（佐渡）	17,507	17,389	+ 118
新潟	コシヒカリ（岩船）	17,450	17,351	+ 99
新潟	こしいぶき	15,096	14,968	+ 128
富山	コシヒカリ	15,946	15,882	+ 64
富山	てんたかく	14,777	14,542	+ 235
石川	コシヒカリ	15,888	15,608	+ 280
石川	ゆめみづほ	14,689	14,454	+ 235
福井	コシヒカリ	16,095	15,964	+ 131
福井	ハナエチゼン	14,961	14,726	+ 235
岐阜	ハツシモ	15,254	14,989	+ 265
岐阜	コシヒカリ	15,844	15,615	+ 229
岐阜	あきたこまち	14,875	14,286	+ 589
愛知	あいちのかおり	14,551	14,522	+ 29
愛知	大地の風	14,660	14,425	+ 235
三重	コシヒカリ（一般）	15,396	14,945	+ 451
三重	コシヒカリ（伊賀）	15,873	15,412	+ 461
三重	キヌヒカリ	14,810	14,265	+ 545
滋賀	コシヒカリ	15,617	15,096	+ 521
滋賀	キヌヒカリ	14,716	14,298	+ 418
滋賀	日本晴	14,621	14,183	+ 438
京都	コシヒカリ	15,727	15,535	+ 192
京都	キヌヒカリ	14,936	14,715	+ 221
兵庫	コシヒカリ	16,009	15,734	+ 275
兵庫	ヒノヒカリ	14,781	14,460	+ 321
兵庫	キヌヒカリ	14,837	14,419	+ 418
奈良	ヒノヒカリ	15,512	14,721	+ 791
鳥取	コシヒカリ	15,463	15,051	+ 412
鳥取	きぬむすめ	14,681	14,283	+ 398
鳥取	ひとめぼれ	14,495	14,129	+ 366
島根	コシヒカリ	15,660	15,432	+ 228
島根	きぬむすめ	14,806	14,421	+ 385
島根	つや姫	15,595	15,160	+ 435
岡山	アケボノ	14,980	15,030	▲ 50

産地品種銘柄		30年産 （出回り～ 31年3月） ①	29年産 （出回り～ 30年10月） ②	価格差 ①－②
岡山	あきたこまち	15,060	15,357	▲ 297
岡山	ヒノヒカリ	15,278	15,380	▲ 102
広島	コシヒカリ	15,493	14,923	+ 570
広島	あきろまん	14,551	13,651	+ 900
山口	コシヒカリ	15,243	14,983	+ 260
山口	ひとめぼれ	14,385	14,136	+ 249
山口	ヒノヒカリ	14,394	14,159	+ 235
徳島	コシヒカリ	15,903	14,940	+ 963
徳島	キヌヒカリ	15,264	14,221	+ 1,043
香川	ヒノヒカリ	14,816	14,295	+ 521
香川	コシヒカリ	15,279	14,806	+ 473
愛媛	コシヒカリ	15,527	14,303	+ 1,224
愛媛	ヒノヒカリ	15,134	13,692	+ 1,442
愛媛	あきたこまち	14,999	13,693	+ 1,306
高知	コシヒカリ	15,171	15,244	▲ 73
高知	ヒノヒカリ	14,358	14,358	+ 0
福岡	夢つくし	16,256	16,200	+ 56
福岡	ヒノヒカリ	15,409	15,123	+ 286
福岡	元気つくし	16,044	15,984	+ 60
佐賀	夢しずく	14,537	14,216	+ 321
佐賀	さがひより	15,325	14,958	+ 367
長崎	ヒノヒカリ	15,474	15,292	+ 182
長崎	にごまる	15,795	15,600	+ 195
長崎	コシヒカリ	16,383	16,076	+ 307
熊本	ヒノヒカリ	15,008	14,876	+ 132
熊本	森のくまさん	14,706	14,514	+ 192
熊本	コシヒカリ	15,565	15,521	+ 44
大分	ヒノヒカリ	15,636	15,445	+ 191
大分	ひとめぼれ	15,760	15,262	+ 498
宮崎	コシヒカリ	15,459	15,157	+ 302
宮崎	ヒノヒカリ	15,968	15,592	+ 376
鹿児島	ヒノヒカリ	16,051	15,518	+ 533
鹿児島	コシヒカリ	16,307	15,542	+ 765
鹿児島	あきほなみ	16,904	16,624	+ 280
全銘柄平均価格		15,685	15,595	+ 90

注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格（30年産は平成31年3月まで）であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者（年間の販売数量5,000トン以上等）。

注2：運賃、包装代、消費税相当額（8%）を含む1等米の価格である。

令和元年産米等の作付意向について（第1回中間的取組状況、平成31年3月15日公表） ①

- 平成30年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、増加傾向1県、前年並み傾向40県、減少傾向6県と見込まれている。
- また、新市場開拓用米（輸出用米等）23県、備蓄米20県、加工用米15県、麦14県、米粉用米13県、飼料用米12県、WCS（稲発酵粗飼料）10県、大豆9県が増加傾向と見込まれている。
- 農林水産省としては、各産地・生産者が、今回の公表結果を参考にし、需要に応じた生産・販売に向けた取組をより一層進めていくことを期待。

令和元年産米等の作付意向（平成30年産作付実績との比較、2月末現在）

	主食用米	飼料用米	加工用米	WCS 〔 稲発酵 粗飼料 〕	米粉用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	麦	大豆	備蓄米
前年より 増加傾向	1県	12県	15県	10県	13県	23県	14県	9県	20県
前年並み 傾 向	40県	21県	16県	24県	21県	12県	26県	26県	4県
前年より 減少傾向	6県	12県	12県	9県	10県	1県	6県	10県	6県

（注1）令和元年産の動向（増加傾向、前年並み傾向、減少傾向）は、30年産作付実績との比較。

（注2）比較している主食用米の30年産作付実績は、平成30年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

（注3）飼料用米、加工用米、WCS、米粉用米、新市場開拓用米の30年産作付実績は、平成30年産新規需要米の取組計画認定面積。

（注4）麦・大豆の30年産作付実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積で、二毛作を含む。

（注5）備蓄米の30年産作付実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和元年産米等の作付意向について (第1回中間的取組状況、平成31年3月15日公表) ②

令和元年産米等の作付意向(平成31年2月末現在)

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米			
	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	飼料用米		加工用米		WCS		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆		30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)
			30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)		
北海道	98,900	→	1,841	↗	4,547	↗	540	→	57	→	537	→	32,501	↗	19,134	↘	-	↗
青森	39,600	→	5,434	↘	1,726	↘	662	→	5	→	112	↗	667	↘	4,556	↘	2,770	↗
岩手	48,800	→	3,986	↘	1,199	↗	1,620	↘	58	→	171	↗	3,379	→	3,748	↘	47	↗
宮城	64,500	→	5,553	↗	1,107	↘	2,006	↗	68	→	213	↗	2,162	↗	10,198	↗	1,404	↗
秋田	75,000	→	1,993	↘	9,786	→	1,229	→	233	↗	252	→	309	↘	7,835	↗	2,393	↗
山形	56,400	→	3,704	↘	4,141	↗	908	↗	136	↘	226	↗	79	↗	4,839	↘	3,508	↘
福島	61,200	→	5,275	→	439	→	1,052	↘	2	↘	38	↗	207	↗	885	→	3,170	↘
茨城	66,800	→	8,003	→	1,260	→	550	↘	39	→	224	↗	4,718	→	2,335	→	122	↗
栃木	54,700	↘	9,155	↗	2,023	↘	1,626	→	604	↗	54	↗	10,900	→	2,176	↘	1,046	↗
群馬	13,700	↘	1,243	↘	1,480	→	519	↗	324	↘	3	→	6,679	↗	122	↗	2	→
埼玉	30,800	→	1,669	↗	296	↗	120	→	618	↗	12	↗	4,752	→	433	→	38	↗
千葉	53,900	→	4,379	↗	1,583	→	984	↘	44	↗	19	↗	557	→	581	↗	120	↗
東京	133	→	-	-	-	-	-	-	0	→	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	3,080	→	13	→	-	-	-	-	-	-	-	-	7	→	9	→	-	-
新潟	104,700	→	2,908	↘	7,851	↘	386	↗	1,932	↘	866	↗	185	↗	4,310	↘	2,677	↗
富山	33,300	→	1,229	↗	1,549	→	405	↘	78	→	219	↗	3,309	↘	4,684	→	2,086	↗
石川	23,200	→	645	→	795	→	87	→	71	→	163	↘	1,091	↗	1,208	→	875	↗
福井	23,600	↘	1,217	→	741	↗	102	↘	91	↗	117	↗	4,781	↘	1,760	↗	469	↗
山梨	4,820	→	16	→	78	↘	12	→	3	↗	0	→	61	→	117	→	-	-
長野	31,300	→	267	→	745	↘	240	→	23	↘	61	→	2,336	↗	1,420	↗	44	↗
岐阜	21,500	→	2,347	→	934	→	208	→	27	→	49	↗	3,405	→	2,811	→	48	→
静岡	15,700	→	1,139	↘	104	↗	217	↗	10	→	2	→	732	→	156	→	-	-
愛知	26,700	→	1,449	→	668	→	193	→	63	→	21	↗	5,408	↗	4,116	→	79	↗
三重	27,100	→	1,691	→	249	→	239	→	86	→	43	↗	6,391	→	4,284	→	-	↗

(注1) 主食用米、戦略作物及び備蓄米の「31年産の動向(対前年実績)」は、30年産作付実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↘:減少傾向」で分類。

(注2) 主食用米の「30年産実績(ha)」は、平成30年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

(注3) 飼料用米、加工用米、WCS、米粉用米、新市場開拓用米の「30年産実績(ha)」は、平成30年産新規需要米の取組計画認定面積。麦・大豆の「30年産実績(ha)」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積で、二毛作を含む。

(注4) 備蓄米の「30年産実績(ha)」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

令和元年産米等の作付意向について (第1回中間的取組状況、平成31年3月15日公表) ③

令和元年産米等の作付意向(平成31年2月末現在)

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米			
	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	飼料用米		加工用米		WCS		米粉用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		麦		大豆		30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)
			30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)	30年産実績 (ha)	31年産の動向 (対前年実績)		
			滋賀	30,100	→	941	→	1,188	↘	255	↘	31	↗	80	↗	7,672		
京都	13,900	→	122	↗	512	↗	107	↗	6	↗	12	↗	251	→	247	↗	-	-
大阪	5,000	↘	6	→	0	→	-	-	4	→	-	-	3	→	5	→	-	-
兵庫	35,500	→	281	→	639	↗	787	↗	26	↘	6	→	2,291	→	2,019	→	-	-
奈良	8,530	→	43	→	15	→	44	→	30	↘	-	-	107	→	51	→	-	-
和歌山	6,430	→	3	↘	-	-	2	↘	-	-	-	-	1	→	15	→	-	-
鳥取	12,700	→	794	→	18	→	359	→	0	→	-	-	130	→	668	→	67	↘
島根	17,200	→	983	↘	242	↗	533	↘	2	↗	0	→	583	→	577	↘	14	↘
岡山	29,400	→	1,254	→	434	→	367	→	65	↗	5	↗	2,805	→	1,216	→	146	↘
広島	22,900	→	441	→	350	↗	562	↗	112	→	3	→	254	↗	343	↘	-	-
山口	18,900	↘	874	→	924	↗	305	→	9	→	1	↗	1,842	↗	829	→	-	-
徳島	11,200	↘	543	↗	26	↗	217	→	15	↘	20	↗	120	↗	22	↘	166	↗
香川	12,500	→	131	↗	42	↘	111	→	7	↘	-	-	2,605	→	52	↗	-	-
愛媛	13,900	→	319	↘	36	→	135	↗	4	↘	6	→	1,918	→	322	→	-	-
高知	11,400	→	944	→	58	↘	228	→	18	→	-	-	9	→	69	→	2	→
福岡	34,900	→	2,033	↗	243	↘	1,500	↗	183	↗	9	→	21,295	↗	8,263	↗	33	↗
佐賀	24,000	→	584	→	267	↗	1,399	→	9	→	4	→	20,541	→	7,894	→	41	↗
長崎	11,400	→	131	→	10	→	1,204	→	6	→	-	-	1,189	→	354	→	-	-
熊本	32,300	→	1,269	↗	754	↘	7,748	→	161	↗	20	↗	6,402	→	2,084	→	18	→
大分	20,600	→	1,428	↘	101	↘	2,451	→	17	→	-	-	4,648	→	1,473	→	17	↘
宮崎	14,700	→	433	↗	1,360	↗	6,682	→	17	→	10	↗	121	↗	218	→	-	-
鹿児島	18,300	↗	822	↘	967	↗	3,645	→	1	↗	-	↗	109	↘	271	↘	-	-
沖縄	716	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	→	-	-	-	-
全国計	138.6万		79,535		51,490		42,545		5,295		3,578		169,513		115,148		21,606	

(注1) 主食用米、戦略作物及び備蓄米の「31年産の動向(対前年実績)」は、30年産作付実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み傾向」、「↘:減少傾向」で分類。

(注2) 主食用米の「30年産実績(ha)」は、平成30年12月10日統計部公表の主食用作付面積。

(注3) 飼料用米、加工用米、WCS、米粉用米、新市場開拓用米の「30年産実績(ha)」は、平成30年産新規需要米の取組計画認定面積。麦・大豆の「30年産実績(ha)」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積で、二毛作を含む。

(注4) 備蓄米の「30年産実績(ha)」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

<対策のポイント>

米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し、作付面積の増加にも対応して支援するとともに、産地交付金により、主食用米からの更なる転換の促進のための深堀支援を追加するなど、水田フル活用を推進します。

<政策目標>

- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米110万トン、米粉用米10万トン〔令和7年度まで〕）
- 飼料自給率の向上（40%〔令和7年度まで〕）
- 担い手の飼料用米の生産コストを10年間で5割程度削減〔令和7年度まで〕
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦28.1万ha、大豆15万ha〔令和7年度まで〕）

※()内は平成30年度補正後予算額

<事業の内容>

<事業イメージ>

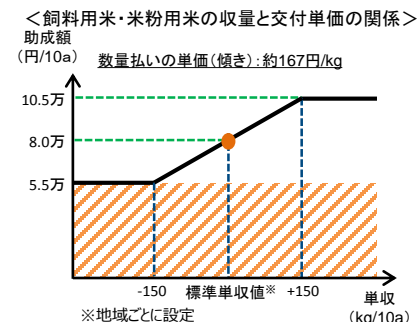
1. 戦略作物助成

- 水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米**を生産する農業者を支援します。

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a

※飼料用とうもろこしを含む



2. 産地交付金

- 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、**地域の裁量で活用可能な産地交付金**により、二毛作や耕畜連携を含め、**産地づくりに向けた取組を支援**します（一定割合以上は県段階で支援内容を決定）。

産地交付金

- 「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の裁量で産地づくりに向けた取組を支援します。
- また、取組に応じた配分（下表参照）を都道府県に対して行います。

対象作物等	取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米	多収品種の取組	1.2万円/10a
そば、なたね	作付けの取組(※基幹作のみ)	2.0万円/10a
新市場開拓用米	作付けの取組(※基幹作のみ)	2.0万円/10a
畑地化	交付対象水田からの除外	10.5万円/10a

上記のほか、以下の取組に応じた配分を行います。

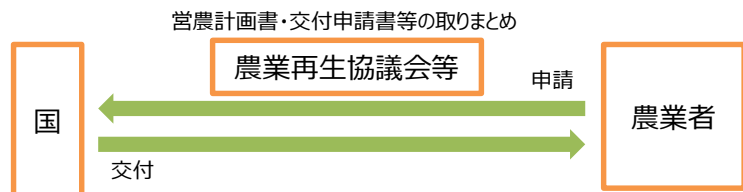
- ① **転換作物拡大加算(1.0万円/10a)**
転換作物が拡大し、主食用米の面積が平成29年度以降の最小面積より更に減少した場合に、その面積に応じて配分。
- ② **平成31年度緊急転換加算(5千円/10a)〔新規〕**
令和元年度に限り、転換作物が拡大し、主食用米の面積が平成30年度より減少した場合に、その面積に応じて配分。
- ③ **高収益作物等拡大加算(2.0万円/10a)〔新規〕**
主食用米の面積が平成30年度より減少し、高収益作物等※の面積が拡大した場合に、その面積に応じて配分。

※高収益作物等：高収益作物（園芸作物等）、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

交付対象者

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

<事業の流れ>



【平成30年度】

① 転換作物拡大加算（1.0万円/10a）

- ・ 都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米の面積が29年度以降の最小面積より更に減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を追加配分。

【令和元年度】

① 転換作物拡大加算（1.0万円/10a）

- ・ 左記と同様の内容で継続支援。
{ ②と合わせると、1.5万円/10a。 }

② 平成31年度緊急転換加算（5千円/10a）（R1限り）

- ・ 都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米の面積が30年度より減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を追加配分。

③ 高収益作物等拡大加算（2.0万円/10a）（新規）

- ・ 地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米の面積が30年度より減少し、高収益作物等※の面積が拡大した場合に、その面積に応じて産地交付金を追加配分。ただし、平成30年産で高収益作物等を減少させた協議会は、令和元年産で当該減少面積の1/2以上に拡大させることが要件。

※高収益作物等：高収益作物（園芸作物等）、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

④ 産地交付金の県枠（1割以上）の設定・拡大（新規）

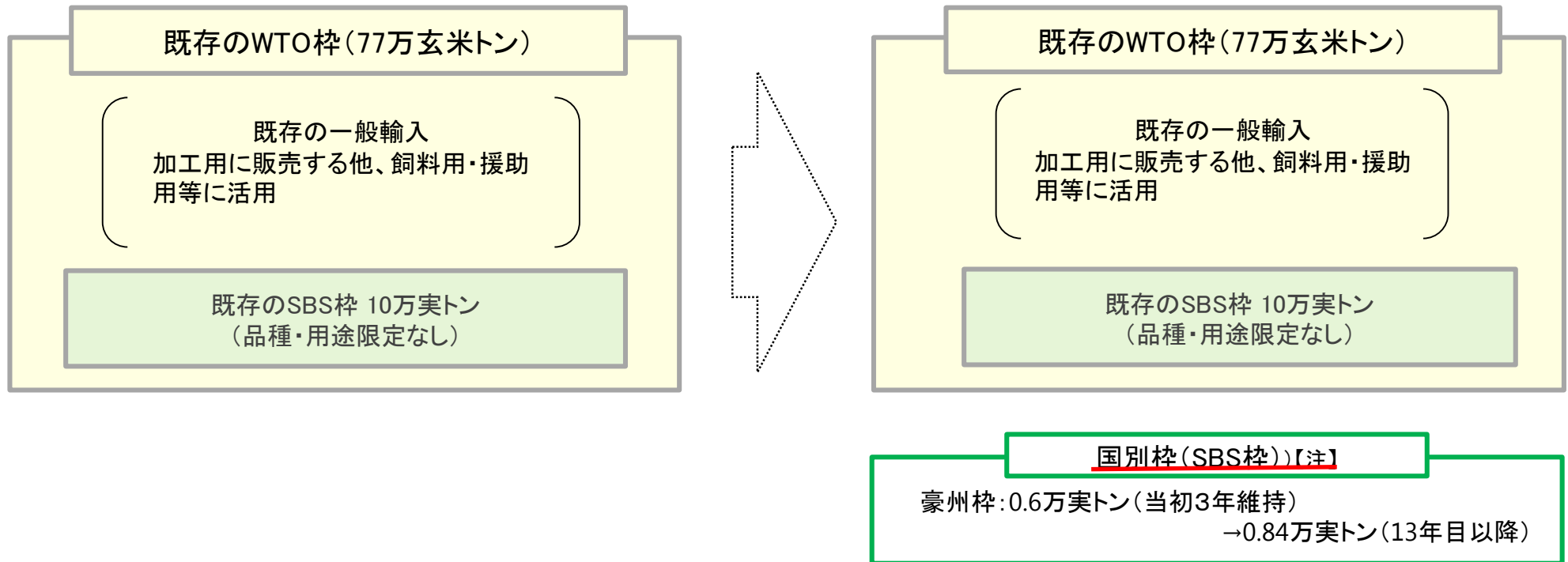
- ・ 当初配分のうち1割以上は、県段階で支援内容を決定し、重点品目の単価を上乗せ。

⑤ 産地交付金の留保解除時の傾斜配分（新規）

- ・ 留保解除時に、各都道府県における転換作物の増減に応じて傾斜配分。

TPP11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率(米の場合341円/kg)を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。(米と米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。)
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。
- 協定が2018年12月に発効したため、初年度は、2,000実トン(6,000実トンを当該年度の残余の月数で按分した数量)について、2ヶ月以内に入札を開始する。



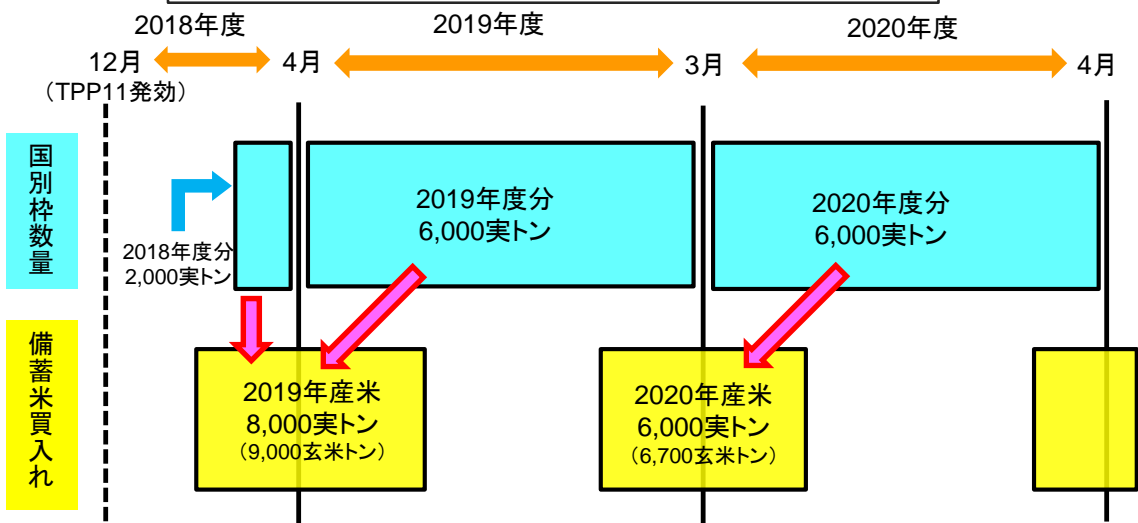
注:円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を行う予定。

総合的なTPP等関連政策大綱に基づく備蓄米の運営の見直し

○ 政府備蓄米の運営の見直しについて、

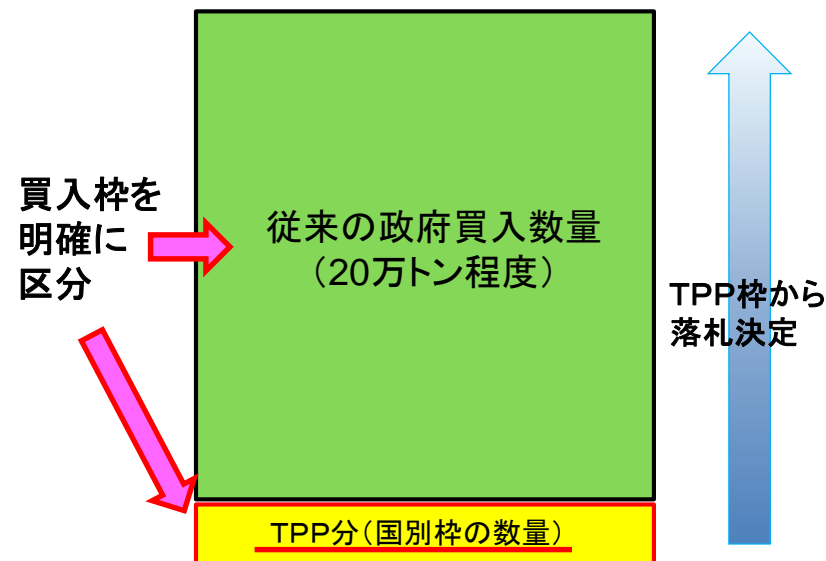
- ① これまでの適正備蓄水準(100万トン程度)を維持した上で、従来の買入数量(毎年20万トン程度)に、TPP国別枠の数量を追加する(その分、毎年の売却数量が増加する)
- ② 輸入入札年度と同じ年産の備蓄米について、これまでの備蓄米の買入入札と同様に、収穫前(1月～6月)に買入入札を実施する
- ③ 従来分とTPP分を区分し、TPP枠から先に落札決定することにより、TPP国別枠による輸入量の増加が主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断する。

備蓄米買入入札の時期と数量



(注) TPP協定発効初年度(2018年度)の国別枠輸入予定数量は、6,000実トンを当該年度の残余の月数で按分した数量。初年度(2018年度)の国別枠輸入の対策として、翌年産(2019年産)の備蓄米買入れにおいて当該国別枠相当分を上乗せした数量の買入れを実施。

備蓄米の落札決定イメージ



○ 総合的なTPP等関連政策大綱(2017年11月24日 TPP等総合対策本部決定)(抜粋)

国別枠の輸入量の増加が国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断するため、消費者により鮮度の高い備蓄米を供給する観点も踏まえ、毎年の政府備蓄米の運営を見直し(原則5年の保管期間を3年程度に短縮)、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れる。

(注) 備蓄米の保管期間は、TPP12の場合は3年程度となるが、TPP11の豪州枠(13年目以降最大0.84万実トン)を実施する場合は4.8年程度となる。
(100万玄米トン÷(20万玄米トン+0.94万玄米トン))

【 令和元年産 備蓄米買入予定数量 】

209千トン（TPP豪州枠分9千トン含む。）

1 都道府県別の優先買入枠の拡大

- 産地での備蓄米の取組推進に効果的な優先買入枠について、最大で、買入予定数量（209千トン）の全量を県別に設定。

2 優先買入枠を令和2年産以降も維持

- 各県別の優先買入枠を3年程度維持。

3 国への引渡開始時期の早期化

- 産地での保管経費等の軽減のため、国への引渡開始時期を早期化。

令和元年産備蓄米の第6回入札(令和元年5月10日)までの落札結果について

産地	買入予定数量 (優先枠)	1～6回落札 合計数量	落札率	第7回 提示数量
北海道	4,200	1,262	30.0%	2,749
青森	26,600	26,544	99.8%	0
岩手	3,530	3,478	98.5%	0
宮城	11,600	11,600	100.0%	0
秋田	28,000	16,370	58.5%	10,855
山形	30,500	20,244	66.4%	9,596
福島	27,000	25,901	95.9%	700
茨城	700	700	100.0%	0
栃木	7,500	7,361	98.1%	129
群馬	30	30	100.0%	0
埼玉	220	220	100.0%	0
千葉	1,580	1,580	100.0%	0
東京	0	0	—	—
神奈川	0	0	—	—
新潟	27,800	24,659	88.7%	2,933
富山	17,400	12,052	69.3%	5,004
石川	7,430	6,282	84.5%	1,062
福井	4,500	3,852	85.6%	588
山梨	0	0	—	—
長野	1,500	350	23.3%	1,076
岐阜	450	308	68.4%	133
静岡	20	20	100.0%	0
愛知	2,000	822	41.1%	1,102
三重	270	60	22.2%	197
滋賀	1,670	1,288	77.1%	355

産地	買入予定数量 (優先枠)	1～6回落札 合計数量	落札率	第7回 提示数量
京都	0	0	—	—
大阪	0	0	—	—
兵庫	0	0	—	—
奈良	0	0	—	—
和歌山	0	0	—	—
鳥取	700	200	28.6%	463
島根	130	130	100.0%	0
岡山	1,780	897	50.4%	798
広島	0	0	—	—
山口	0	0	—	—
徳島	1,120	1,116	99.6%	0
香川	0	0	—	—
愛媛	0	0	—	—
高知	10	10	100.0%	0
福岡	270	185	68.5%	79
佐賀	220	220	100.0%	0
長崎	20	0	0.0%	19
熊本	290	229	79.0%	55
大分	100	94	94.0%	0
宮崎	0	0	—	—
鹿児島	0	0	—	—
県別優先枠計①	209,140	168,064	80.4%	37,893
一般枠②	—	3,183	—	—
合計(①+②)	209,140	171,247	81.9%	37,893
うちCPTPP分		9,000	—	—

新潟県産米をめぐる状況

- 30年産の主食用米の作付けについては、対前年4,400ha増の104,700haとなっており、増加面積は全国2位。
- 多くの地域が小幅な作付増となる中、村上市、阿賀野市、五泉市、上越市及び西蒲区（新潟市）の5地域協議会で、県全体の増加面積の48%を占めており、主に、備蓄米から主食用米への転換が行われている。
- 30年産の相対取引価格は、コシヒカリ一般が対前年比129円/60kg上昇。平成31年3月末時点の販売数量は対前年同月比+6%となっている。

【新潟県の主食用米の作付面積及び生産量】

	作付面積	生産量	作況
29年産	100,300 ha	527,600 トン	96
30年産	104,700 ha	556,000 トン	95
増減	+4,400 ha	+28,400 トン	▲1

資料：農林水産省「30年産水稻の収穫量（最終）」

【新潟県の備蓄米・飼料用米の作付状況（30年産）】

備蓄米	前年差	飼料用米	前年差
2,677ha	▲3,082ha	2,908ha	▲1,270ha

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」

【相対取引価格の動向】

(円/60kg)

	29年産	→	30年産
全銘柄平均	15,595	+90	15,685
新潟コシヒカリ一般	16,924	+129	17,053
新潟コシヒカリ魚沼	20,782	+161	20,943
新潟コシヒカリ佐渡	17,389	+118	17,507
新潟コシヒカリ岩船	17,351	+99	17,450
新潟こしいびき	14,968	+128	15,096

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：29年産は出回りから30年10月まで、30年産は出回りから31年3月までの年産平均価格。

【契約・販売状況】

(千トン)

		29年産 (H30.3末時点)	→	30年産 (H31.3末時点)
契約	全国	2,486	+1%	2,513
	新潟	239.5	+4%	248.1
販売	全国	1,325	▲4%	1,270
	新潟	130.6	+6%	137.9

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：対象は年間取扱量5,000トン以上の出荷業者。

【事前契約数量の推移】

(千トン)

	28年産	29年産	30年産
全国	1,260	1,369	1,465
(事前契約比率)	(41%)	(47%)	(53%)
新潟	141	166	173
(事前契約比率)	(50%)	(64%)	(67%)

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：年間取扱量5,000トン以上の出荷業者が対象。

注2：30年産の値は31年3月末時点の速報値。

【中食・外食向け販売比率】

	27/28年	28/29年	29/30年
全国	37%	39%	39%
新潟	20%	19%	19%

資料：「米に関するマンスリーレポート」

注：年間取扱量4,000トン以上の米販売業者を対象にした調査結果。

新潟県の平成30年産の水田における作付状況

※ 主食用米の対前年増加面積が100ha以上であって、かつ、県内上位5位の地域を黄色網掛け。

単位:ha

地域農業 再生協議会	主食用米			主食用米以外計																
	29年産	30年産	前年差	30年産		加工用米		米粉用米		飼料用米		WCS		新市場開拓用米		備蓄米		麦・大豆・その他		
				前年差	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	
新潟県	100,300	104,700	4,400	22,211	▲ 4,372	7,851	862	1,932	▲ 484	2,908	▲ 1,270	386	16	866	219	2,677	▲ 3,082	5,591	▲ 632	
関川村	856	940	84	70	▲ 81	2	▲ 1	14	▲ 34	31	▲ 2			7	▲ 4		▲ 38	17	▲ 2	
村上市	4,554	4,883	329	928	▲ 336	229	▲ 26	100	▲ 4	210	▲ 7	16	▲ 6	86	17	54	▲ 209	231	▲ 101	
新発田市	5,878	5,942	63	2,348	▲ 105	1,012	251	329	▲ 10	264	▲ 47	57	▲ 1	107	45	340	▲ 345	239	2	
阿賀野市	4,409	4,866	457	925	▲ 345	440	▲ 53	43	▲ 211	124	▲ 32	13	▲ 1	9	1	15	▲ 18	280	▲ 31	
胎内市	2,354	2,363	9	784	▲ 22	80	▲ 76	321	93	101	▲ 14	9	▲ 1	14	13		▲ 24	259	▲ 13	
聖籠町	698	713	14	364	▲ 18	39	▲ 10	2	0	5	▲ 17			39	29	119	▲ 17	161	▲ 4	
五泉市	3,103	3,462	359	593	▲ 316	411	▲ 18	4	▲ 3	132	▲ 34	4	▲ 1	13	5	2	▲ 256	25	▲ 10	
阿賀町	525	518	▲ 7	65	▲ 4	59	▲ 5												5	1
新潟市北区	3,156	3,280	124	604	▲ 130	411	▲ 17	20	▲ 128	3	▲ 7	24	▲ 4	27	13	76	10	44	2	
新潟市亀田郷	2,896	3,098	202	675	▲ 190	290	3	107	▲ 72	14	▲ 26			45	35	137	▲ 131	82	0	
新潟市秋葉区	2,293	2,547	254	671	▲ 250	484	87	0	0	25	▲ 144	10	0	28	▲ 9	21	▲ 158	102	▲ 27	
新潟市南区	3,735	3,907	172	1,023	▲ 190	275	▲ 15	202	▲ 40	124	▲ 11			17	▲ 6	40	▲ 88	365	▲ 31	
新潟市西区	2,399	2,442	43	420	▲ 33	209	▲ 25	129	▲ 32	19	▲ 11			62	39	1	▲ 4			
西蒲区	5,117	5,575	458	1,962	▲ 419	995	▲ 151	13	▲ 1	136	▲ 26			34	▲ 2	169	▲ 208	614	▲ 31	
弥彦村	610	635	25	138	▲ 28	76	71			9	▲ 17			2	0	17	▲ 81	34	▲ 2	
燕市	3,383	3,540	157	1,278	▲ 210	593	517	4	▲ 3	129	▲ 9	2	1	42	12	187	▲ 691	320	▲ 37	
田上町	545	552	7	172	▲ 8	32	19	3	▲ 1	18	1			1	▲ 0	56	▲ 26	62	▲ 1	
加茂市	1,113	1,184	71	122	▲ 45	22	13			50	▲ 11	10		10	6	19	▲ 51	10	▲ 1	
三条市	3,809	3,979	170	1,075	▲ 177	113	31	4	▲ 2	164	▲ 106	7	1	18	9	420	▲ 95	349	▲ 15	
見附市	1,612	1,663	50	419	▲ 31	41	13	211	33	27	4	1	▲ 0	6	3	106	▲ 84	28	0	
出雲崎町	311	314	3	6	▲ 6	2	▲ 4			3	▲ 2								2	0
小千谷市	1,808	1,873	65	333	▲ 75	63	▲ 54			2	▲ 6	8	▲ 1	104	27	31	▲ 36	127	▲ 5	
長岡市	11,036	11,283	248	2,564	▲ 257	855	163	150	4	124	▲ 54	20	▲ 1	65	11	388	▲ 249	962	▲ 130	
柏崎市	2,935	2,964	29	394	▲ 78	17	▲ 7	8	▲ 0	224	▲ 29			0	▲ 0	64	▲ 32	81	▲ 10	
刈羽村	397	393	▲ 4	83	4	4	4			▲ 1	34	▲ 8		1	▲ 1	19	17	24	▲ 8	
魚沼市	2,426	2,436	10	208	▲ 23	32	21	2	▲ 3	86	▲ 32	44	▲ 6	6	▲ 2			37	0	
南魚沼市大和・六日町	2,929	3,056	127	74	▲ 31	46	▲ 19	1	▲ 0	4	▲ 5			15	▲ 6			9	▲ 1	
南魚沼市塩沢	1,689	1,642	▲ 47	53	▲ 54	23	▲ 19	8	▲ 16					2	▲ 3			20	▲ 17	
湯沢町	176	186	10	3	▲ 2		▲ 1												3	▲ 0
津南町	1,435	1,449	14	8	▲ 7	3	▲ 1	0	▲ 0	2	▲ 4							3	▲ 2	
十日町市	3,901	4,039	138	214	▲ 98	12	▲ 15	1	▲ 0	67	▲ 47			1	▲ 11			133	▲ 24	
上越市	10,032	10,551	519	2,299	▲ 517	730	277	223	▲ 37	548	▲ 505	42	▲ 1	55	3	5	▲ 135	696	▲ 119	
妙高市	1,494	1,588	94	213	▲ 70	94	▲ 2	21	▲ 10	9	▲ 39			21	▲ 10		▲ 1	68	▲ 7	
糸魚川市	1,390	1,417	27	34	▲ 51					14	▲ 11				▲ 1		▲ 41	20	1	
佐渡市	4,989	5,107	119	1,088	▲ 167	155	▲ 90	11	▲ 4	206	▲ 11	119	36	28	4	389	▲ 91	180	▲ 12	

(注1) 主食用米は地域農業再生協議会が把握した面積。

(注2) 加工用米及び新規需要米(米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米)は取組計画の認定面積。備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

(注3) 麦・大豆・その他(飼料作物、そば、なたね等)は、地域農業再生協議会が把握した面積(基幹作)。

【参考】平成30年産における作付動向の分析（全国）①

【全国的な傾向】

- 主食用米を増産している県は、備蓄米及び飼料用米からの転換が大宗。
- 備蓄米については、秋田県、新潟県、岩手県及び青森県の上位4県で、全国の減少面積の7割を占める。
- 飼料用米については、新潟県、青森県、栃木県等減少面積の大きい上位10県で、全国の減少面積の7割を占める。

「主食用米」は面積の増加が大きい5県、「主食用米以外計」は減少の大きい5県を黄色網掛け

単位:ha

都道府県	主食用米			主食用米以外計															
	29年産	30年産	前年差	加工用米		米粉用米		飼料用米		WCS		新市場開拓用米		備蓄米		麦・大豆・その他			
				30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差		
全国計	137.0万	138.6万	1.6万	490,545	▲ 26,811	51,490	▲ 28	5,295	▲ 11	79,535	▲ 11,975	42,545	▲ 348	3,578	2,250	21,606	▲ 13,337	286,497	▲ 3,361
北海道	98,600	98,900	300	94,275	▲ 257	4,547	▲ 732	57	▲ 33	1,841	▲ 592	540	40	537	515	0	0	86,754	546
青森	38,000	39,600	1,600	21,847	▲ 1,699	1,726	▲ 13	5	▲ 1	5,434	▲ 984	662	6	112	95	2,770	▲ 852	11,139	50
岩手	47,000	48,800	1,800	22,531	▲ 2,366	1,199	▲ 286	58	43	3,986	▲ 690	1,620	▲ 25	171	58	47	▲ 1,106	15,451	▲ 361
宮城	63,500	64,500	1,000	26,974	▲ 1,454	1,107	72	68	10	5,553	▲ 676	2,006	▲ 141	213	197	1,404	▲ 318	16,623	▲ 600
秋田	69,500	75,000	5,500	28,818	▲ 5,838	9,786	▲ 897	233	22	1,993	▲ 872	1,229	▲ 16	252	151	2,393	▲ 3,969	12,932	▲ 257
山形	56,400	56,400	0	24,360	▲ 368	4,141	123	136	19	3,704	▲ 212	908	23	226	110	3,508	▲ 308	11,737	▲ 123
福島	59,900	61,200	1,300	14,437	▲ 1,243	439	158	2	▲ 5	5,275	▲ 564	1,052	▲ 70	38	38	3,170	▲ 648	4,462	▲ 151
茨城	66,400	66,800	400	15,950	▲ 779	1,260	▲ 144	39	4	8,003	▲ 501	550	▲ 59	224	179	122	▲ 40	5,752	▲ 218
栃木	53,600	54,700	1,100	25,665	▲ 1,225	2,023	194	604	261	9,155	▲ 899	1,626	▲ 84	54	53	1,046	▲ 763	11,156	15
群馬	13,900	13,700	▲ 200	5,864	▲ 106	1,480	90	324	97	1,243	▲ 299	519	▲ 36	3	3	2	▲ 2	2,292	42
埼玉	30,700	30,800	100	5,059	▲ 486	296	48	618	25	1,669	▲ 595	120	0	12	12	38	▲ 21	2,306	46
千葉	53,300	53,900	600	8,133	▲ 803	1,583	104	44	▲ 4	4,379	▲ 672	984	▲ 140	19	19	120	▲ 136	1,004	25
東京	141	133	▲ 8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	3,090	3,080	▲ 10	31	▲ 5	0	0	0	0	13	▲ 7	0	0	0	0	0	0	18	1
新潟	100,300	104,700	4,400	22,211	▲ 4,372	7,851	862	1,932	▲ 484	2,908	▲ 1,270	386	16	866	219	2,677	▲ 3,082	5,591	▲ 632
富山	33,300	33,300	0	13,005	▲ 406	1,549	34	78	▲ 37	1,229	144	405	▲ 7	219	94	2,086	▲ 442	7,438	▲ 192
石川	23,200	23,200	0	4,616	▲ 358	795	35	71	▲ 1	645	▲ 81	87	▲ 9	163	154	875	▲ 402	1,980	▲ 54
福井	23,300	23,600	300	8,077	▲ 679	741	70	91	81	1,217	▲ 78	102	▲ 20	117	107	469	▲ 364	5,340	▲ 476

(注1) 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

(注2) 加工用米及び新規需要米(米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米)は取組計画の認定面積。備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

(注3) 麦・大豆・その他(飼料作物、そば、なたね等)は、都道府県農業再生協議会等から聞き取った面積(基幹作)。

(注4) ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】平成30年産における作付動向の分析（全国）②

単位: ha

都道府県	主食用米			主食用米以外計															
				加工用米		米粉用米		飼料用米		WCS		新市場開拓用米		備蓄米		麦・大豆・その他			
	29年産	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差	30年産	前年差
山梨	4,880	4,820	▲ 60	402	16	78	11	3	▲ 0	16	▲ 2	12	1	0	0	0	0	292	6
長野	31,300	31,300	0	6,943	▲ 313	745	▲ 80	23	5	267	▲ 52	240	▲ 12	61	40	44	▲ 117	5,563	▲ 98
岐阜	21,500	21,500	0	8,145	▲ 152	934	618	27	▲ 2	2,347	▲ 700	208	▲ 17	49	49	48	▲ 27	4,532	▲ 72
静岡	15,600	15,700	100	1,884	▲ 216	104	▲ 3	10	10	1,139	▲ 41	217	▲ 187	2	2	0	▲ 4	412	7
愛知	26,600	26,700	100	7,875	▲ 398	668	97	63	▲ 7	1,449	▲ 331	193	▲ 10	21	4	79	▲ 59	5,401	▲ 92
三重	26,800	27,100	300	8,797	▲ 478	249	▲ 128	86	8	1,691	▲ 211	239	0	43	15	0	▲ 84	6,488	▲ 79
滋賀	30,000	30,100	100	10,934	▲ 256	1,188	▲ 88	31	▲ 10	941	▲ 56	255	▲ 6	80	49	200	▲ 77	8,238	▲ 67
京都	14,100	13,900	▲ 200	1,405	▲ 16	512	▲ 26	6	▲ 2	122	▲ 19	107	▲ 2	12	12	0	0	646	20
大阪	5,150	5,000	▲ 150	20	1	0	0	4	▲ 0	6	▲ 1	0	0	0	0	0	0	9	1
兵庫	35,100	35,500	400	6,219	▲ 224	639	▲ 49	26	▲ 4	281	▲ 46	787	12	6	▲ 2	0	0	4,481	▲ 135
奈良	8,580	8,530	▲ 50	225	▲ 15	15	15	30	6	43	▲ 25	44	▲ 12	0	0	0	0	94	1
和歌山	6,560	6,430	▲ 130	25	▲ 0	0	0	0	▲ 0	3	▲ 1	2	0	0	0	0	0	20	0
鳥取	12,400	12,700	300	2,976	▲ 364	18	▲ 77	0	0	794	▲ 293	359	▲ 14	0	0	67	▲ 34	1,738	54
島根	17,200	17,200	0	3,375	▲ 256	242	▲ 90	2	▲ 1	983	▲ 150	533	26	0	0	14	▲ 16	1,601	▲ 24
岡山	29,100	29,400	300	5,561	▲ 691	434	▲ 5	65	▲ 10	1,254	▲ 336	367	▲ 54	5	5	146	▲ 256	3,289	▲ 34
広島	23,100	22,900	▲ 200	3,239	▲ 256	350	▲ 51	112	▲ 14	441	▲ 111	562	21	3	3	0	0	1,771	▲ 104
山口	19,300	18,900	▲ 400	4,434	5	924	▲ 72	9	4	874	38	305	▲ 9	1	1	0	0	2,321	42
徳島	11,300	11,200	▲ 100	1,161	▲ 224	26	5	15	0	543	▲ 187	217	▲ 2	20	20	166	▲ 78	174	17
香川	12,800	12,500	▲ 300	1,321	▲ 76	42	▲ 4	7	2	131	▲ 136	111	8	0	▲ 0	0	0	1,029	55
愛媛	13,900	13,900	0	1,539	▲ 36	36	7	4	0	319	▲ 46	135	▲ 10	6	6	0	▲ 14	1,038	21
高知	11,500	11,400	▲ 100	1,438	▲ 61	58	▲ 14	18	6	944	▲ 52	228	3	0	0	2	▲ 0	188	▲ 4
福岡	35,100	34,900	▲ 200	13,663	▲ 47	243	▲ 136	183	37	2,033	14	1,500	27	9	9	33	▲ 14	9,662	17
佐賀	24,400	24,000	▲ 400	10,696	▲ 160	267	156	9	▲ 4	584	15	1,399	162	4	4	41	▲ 22	8,392	▲ 470
長崎	11,600	11,400	▲ 200	3,703	1	10	3	6	3	131	▲ 37	1,204	78	0	0	0	▲ 10	2,352	▲ 35
熊本	32,200	32,300	100	15,257	▲ 316	754	▲ 112	161	▲ 37	1,269	▲ 133	7,748	119	20	20	18	▲ 56	5,286	▲ 119
大分	20,900	20,600	▲ 300	6,941	▲ 180	101	9	17	2	1,428	▲ 93	2,451	▲ 4	0	0	17	▲ 16	2,928	▲ 77
宮崎	15,000	14,700	▲ 300	12,118	31	1,360	115	17	5	433	▲ 94	6,682	68	10	10	0	0	3,616	▲ 72
鹿児島	19,600	18,300	▲ 1,300	8,379	323	967	153	1	▲ 2	822	▲ 44	3,645	▲ 12	0	0	0	0	2,944	228
沖縄	727	716	▲ 11	16	▲ 8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	▲ 8

(注1) 主食用米は統計部公表の都道府県別の主食用米面積。

(注2) 加工用米及び新規需要米(米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米)は取組計画の認定面積。備蓄米は地域農業再生協議会が把握した面積。

(注3) 麦・大豆・その他(飼料作物、そば、なたね等)は、都道府県農業再生協議会等から聞き取った面積(基幹作)。

(注4) ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年産備蓄米の政府買入入札の結果
(第7回 令和元年5月23日実施)

1 入札者数等

	第1回 (1月29日)	第2回 (2月12日)	第3回 (3月5日)	第4回 (3月26日)	第5回 (4月16日)	第6回 (5月10日)	第7回 (5月23日)
入札参加資格者数	126	126	130	134	143	147	154
入札者数	67	51	52	39	40	21	15
落札者数	63	49	49	36	36	20	13

2 落札数量等

単位:トン

買入対象米穀の産地	買入 予定 数量	第1回 (1月29日)	第2回 (2月12日)	第3回 (3月5日)	第4回 (3月26日)	第5回 (4月16日)	第6回 (5月10日)	第7回 (5月23日)			元年産 落札 合計数量
		落札数量	落札数量	落札数量	落札数量	落札数量	落札数量	提示数量	入札数量	落札数量	
北海道	4,200	0	0	51	0	1,211	0	2,749	0	0	1,262
青森	26,600	7,012	12,007	2,632	2,330	1,648	915	0	0	0	26,544
岩手	3,530	280	0	499	1,800	50	849	0	0	0	3,478
宮城	11,600	408	8,302	963	1,927	0	0	0	0	0	11,600
秋田	28,000	2,014	7,334	4,641	905	976	500	10,855	1,339	1,339	17,709
山形	30,500	281	73	19,332	520	3	35	9,596	1,008	1,008	21,252
福島	27,000	4,085	10,798	2,761	470	1,993	5,794	700	700	700	26,601
茨城	700	196	390	42	34	38	0	0	0	0	700
栃木	7,500	1,599	4,560	767	105	312	18	129	21	21	7,382
群馬	30	0	12	0	0	18	0	0	0	0	30
埼玉	220	94	126	0	0	0	0	0	0	0	220
千葉	1,580	120	772	422	266	0	0	0	0	0	1,580
新潟	27,800	160	20,052	218	995	3,127	107	2,933	36	36	24,695
富山	17,400	129	11,141	702	80	0	0	5,004	0	0	12,052
石川	7,430	138	220	3,858	344	1,500	222	1,062	306	286	6,568
福井	4,500	30	2,728	189	567	0	338	588	18	18	3,870
長野	1,500	20	230	100	0	0	0	1,076	1,076	1,076	1,426
岐阜	450	10	128	80	0	90	0	133	0	0	308
静岡	20	0	0	0	0	20	0	0	0	0	20
愛知	2,000	30	444	10	76	244	18	1,102	0	0	822
三重	270	60	0	0	0	0	0	197	0	0	60
滋賀	1,670	79	13	949	46	165	36	355	10	10	1,298
鳥取	700	0	0	100	0	0	100	463	100	100	300
島根	130	0	0	0	0	130	0	0	0	0	130
岡山	1,780	85	166	110	3	41	492	798	47	47	944
徳島	1,120	798	140	57	45	15	61	0	0	0	1,116
高知	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10
福岡	270	0	119	44	20	0	2	79	79	79	264
佐賀	220	0	0	220	0	0	0	0	0	0	220
長崎	20	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0
熊本	290	0	20	56	0	111	42	55	0	0	229
大分	100	0	0	0	0	0	94	0	0	0	94
計	209,140	17,628	79,775	38,813	10,533	11,692	9,623	37,893	4,740	4,720	172,784
指定なし(一般枠)	0	0	0	0	0	2,898	285	-	831	819	4,002
合計	209,140	17,628	79,775	38,813	10,533	14,590	9,908	37,893	5,571	5,539	176,786
うちCPTPP分											9,000

※ 第7回優先枠残数量の合計33,173トン(提示数量37,893トン-落札数量4,720トン)を一般枠提示数量とみなし、指定なし(一般枠)を落札決定。

令和元年産米の生産に係る今後の対応について

1 現状

本県における令和元年産の主食用米の作付面積は、2月末時点で前年産並と見込まれていたが、その後も改善は進まず、逆に直近の4月末現在の取りまとめでは、今後県の優先枠を全量落札しても、なお前年産を上回る状況と国は見通している。

※ 国は前年並として公表しているが、対前年1%の増減については、前年並みとして取りまとめが行われる点に留意が必要

2 今後の対応について

集荷予定の主食用米について需要の裏付けを再度精査して、以下のとおり対応するよう、地域再生協や認定方針作成者に要請する。

- (1) 主食用米のうち、需要の裏付けのないこしいぶき等の品種については、集荷業者の判断により、備蓄米に転換する。

また需要の裏付けのない主食用米のうち、多収性品種については、県内需要に応えるため、加工用米や米粉用米などの需要のある非主食用米に転換する。

- (2) 既に落札した備蓄米についても、品種を再度精査し、産地交付金の上積み可能な多収性品種があれば、加工用米や米粉用米などに転換するとともに、その見合いの数量を主食用米から振り向ける。

<備蓄米から加工用米等への転換のイメージ>

